



2021年3月25日

各 位

会 社 名 株式会社スパンクリートコーポレーション
代 表 者 名 代表取締役社長 浮田 聡
(コード: 5277 JASDAQ)
問い合わせ先 執行役員管理本部長 井上 卓郎
(TEL. 03-5689-6311)

株式会社スパンクリートコーポレーションと東急建設株式会社による
プレキャスト製品に関する新規事業立上げに伴う合弁契約締結のお知らせ

株式会社スパンクリートコーポレーション（以下、当社という）と東急建設株式会社（以下、東急建設という）は、2021年3月25日開催のそれぞれの取締役会において、両社にとって新たな事業となるプレキャスト製品の製造及び販売を行う合弁会社を設立することで合意し、合弁契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の目的

少子高齢化の進展などにより建設業の技能労働者減少が予測されるなか、建設現場の生産性向上は喫緊の課題となっております。

当社は、既存の穴あきPC板に加え茨城県桜川市に所在する岩瀬工場でのプレキャストコンクリート製品（以下、プレキャスト製品という）の製造販売によりコンクリート二次製品の総合メーカーとしての事業基盤拡大を図っており、東急建設は、建設現場の生産性向上の取り組みとして、施工の省力化が可能なプレキャスト部材の採用及びBIM（※）の導入によるフロントローディングの推進を積極的に進めております。

両社は、2017年9月に関東圏でのプレキャスト製品の製造と供給に関し協議を開始し、2018年10月から岩瀬工場敷地内で東急建設向けプレキャスト製品のトライアル生産を始め、品質確認や生産及び出荷体制を整えてまいりました。

これまでの経緯を踏まえ、プレキャスト製品の製造・販売において、両社の強みをより活かすことを目的に合弁会社を設立いたします。

当社の工場インフラ並びに製造技術と、東急建設のプレキャストコンクリートを用いた設計施工技術、プレキャスト製品とBIMとの連携をはじめとしたデジタル製造管理技術及び低炭素・高耐久コンクリートなどの環境技術ノウハウを融合し、建設生産システムのデジタル化及び脱炭素社会実現へ取り組んでまいります。

※BIM (Building Information Modeling, Management)

調査、設計段階から3次元モデルを導入し、施工、維持管理の各段階においても、属性情報（材料、強度等）を付与しながら一連の建設生産・管理システムにおいて活用することで、品質確保とともに生産性向上を目的としたワークフロー。

2. 合弁会社の事業概要

当社と東急建設の相互協力体制のもと、関東圏を主市場としたプレキャスト製品の製造及び販売事業を展開いたします。

3. 新設子会社（合弁会社）の概要

(1) 名 称	岩瀬プレキャスト株式会社
(2) 所 在 地	茨城県桜川市岩瀬2 1 6 1 番地 1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浮田 聡
(4) 事 業 内 容	プレキャスト製品の製造及び販売
(5) 資 本 金	400 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2021 年 4 月 (予定)
(7) 決 算 期	毎年 3 月末
(8) 総 資 産	800 百万円
(9) 出 資 比 率	株式会社スパンクリートコーポレーション：60% 東急建設株式会社：40%

4. 合併契約の相手先の概要

《東急建設株式会社》

(1) 名 称	東急建設株式会社		
(2) 所 在 地	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 寺田光宏		
(4) 事 業 内 容	総合建設業 建設業許可 国土交通大臣許可(特-29)第20220号		
(5) 資 本 金	16,354百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2003年4月		
(7) 大株主及び持株比率	東急株式会社 14.40%、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.87%、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 大成建設口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(現(株)日本カストディ銀行)株式会社 3.75% (2020年3月31日現在)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません	
	人 的 関 係	該当事項はありません	
	取 引 関 係	当社の製品を東急建設が購入	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
(9) 当該会社の最近3年間の連結業績および財政状態			
決 算 期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純 資 産	79,175百万円	92,981百万円	101,703百万円
総 資 産	249,756百万円	264,996百万円	235,897百万円
売 上 高	320,711百万円	331,437百万円	332,170百万円
営 業 利 益	21,416百万円	21,987百万円	20,315百万円
経 常 利 益	22,128百万円	23,932百万円	21,969百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	16.118百万円	15,504百万円	14,903百万円

5. 日程

2021年3月25日	取締役会決議
2021年3月26日	合併契約書締結
2021年4月(予定)	合併新会社設立

6. 今後の見通し

本件による当社業績に与える影響は、現在精査中であります。今後、判明次第お知らせいたします。

以上